

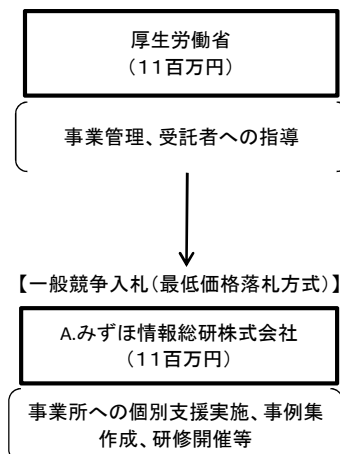
平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

平成27年度行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名	治療と職業生活の両立等の支援対策事業			担当部局庁	労働基準局安全衛生部			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 （予定）年度	平成28年度	担当課室	労働衛生課			泉 陽子		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定			政策・施策名	Ⅲ－2－1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること					
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、 通知等	平成24年度厚生労働省版提言型政策仕分け（提言2）					
主要政策・施策				主要経費	社会保障					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	業務上疾病を含む作業関連疾患等の疾病を抱えた労働者の中には、通院や治療と仕事の両立のための体制が不十分ことから、就労可能な健康状態にもかかわらず、復職、継続就労することが困難な場合があり、事業場における作業関連疾患等をもつ労働者の職場環境整備や就労継続のための職場環境や支援体制の整備が必要である。このため、本事業では、手引きや指針等の作成により、事業者による労働者の治療と職業生活の両立に向けた支援を推進する。									
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	労働者の治療と職業生活の両立支援について、長期にわたる治療等が必要な作業関連疾患等の疾病を抱えた労働者の就労継続に関する事例の収集及び就労継続のあり方に関する検討を行い、就労継続支援の手引きを作成するとともに、就労継続の取組に関する事例集や指針を作成する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	－	13	12	10	10			
		補正予算	－	－	－	－				
		前年度から繰越し	－	－	－	－	－			
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
		予備費等	－	－	－	－				
	計	0	13	12	10	10				
	執行額		－	11	11					
	執行率（％）		－	85%	92%					
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 － 年度
	長期にわたる治療が必要な作業関連疾患等の疾病を抱えた患者に対する就労継続に関する手引き（1種類）を作成する。		長期にわたる治療が必要な作業関連疾患等の疾病を抱えた患者に対する就労継続に関する手引き（1種類）を作成する。		成果実績	種類	－	1	－	
					目標値	種類	－	1	－	－
					達成度	％	－	100%	－	
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 － 年度
	長期にわたる治療が必要な作業関連疾患等の疾病を抱えた患者に対する就労継続に関する事例集（1件）を作成する。		長期にわたる治療が必要な作業関連疾患等の疾病を抱えた患者に対する就労継続に関する事例集（1件）を作成する。		成果実績	件	－	－	1	
					目標値	件	－	－	1	－
					達成度	％	－	－	100%	
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	長期にわたる治療が必要な作業関連疾患等の疾病を抱えた患者に対する就労継続に関するガイドライン（1件）を作成する。		長期にわたる治療が必要な作業関連疾患等の疾病を抱えた患者に対する就労継続に関するガイドライン（1件）を作成する。		成果実績	件	－	－	－	
					目標値	件	－	－	－	1
					達成度	％	－	－	－	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	長期にわたる治療が必要な作業関連疾患等の疾病を抱えた患者に対する就労継続の課題についてのアンケート調査を3,000件以上を対象に実施する。			活動実績	件	－	5,000	－		
				当初見込み	件	－	3,000	－	－	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	手引きを活用した個別支援を10事業場を対象に実施する。			活動実績	事業場	－	－	10		
				当初見込み	事業場	－	－	10	－	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		ガイドラインを活用した研修会を全国で7回実施する。	活動実績	回	-	-	-	
			当初見込み	回	-	-	-	7
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:精算額 Y:アンケート対象事業場	単位当たりコスト	円/件	-	2,177	-	-	
		計算式	X / Y	-	10,887千円／5,000件	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:予算額 Y:個別支援事業場数	単位当たりコスト	円/事業場	-	-	55,089	-	
		計算式	X / Y	-	-	551千円／10事業場	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:予算額 Y:事例集作成部数	単位当たりコスト	円/部	-	-	40	-	
		計算式	X / Y	-	-	2,254千円／56,350部	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:予算額 Y:事例集周知研修会開催数 (27年度はガイドライン周知研修会開催回数)	単位当たりコスト	円/回	-	-	247,369	1,425,142	
		計算式	X / Y	-	-	495千円／2回	9,976千円／7回	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:予算額 Y:事業実施委員会開催数	単位当たりコスト	円/回	-	-	92,286	-	
		計算式	X / Y	-	-	646千円／7回	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	委託費	10	10					
	計	10	10					

事業所管部局による点検・改善						
項 目			評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	労働者の健康管理の促進は、国民全体の健康で活力ある社会の実現のために不可欠であるとともに、今後、労働力人口の急速な減少が見込まれることから、国費により労働者が長期にわたり健康に働ける体制を整備する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働安全衛生法第71条に基づき、労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るための必要な援助として、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	平成26年度労働政策の重点事項において、「6 労働者が安心して将来に希望を持って働ける環境の整備」の中で、「(1)ワーク・ライフ・バランスの実現③仕事と治療や介護のと両立支援の推進」が掲げられており、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	一般競争入札(最低価格落札方式)としており、競争性は確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、作業関連疾患等の疾病により、治療を継続しながら仕事を継続する労働者のための支援を推進するものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出することは妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	ヒアリング等による情報収集を実施するとともに、実施委員会を開催し、有識者等による協議を踏まえて、手引きを作成することとしており、単位当たりのコストは妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	主に、事例集作成のための調査及び実施委員会等の開催のための経費であり、事業目的に即した適切な費目である。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	事業者による労働者の治療と職業生活の支援の推進に向けた事例集を作成し、成果目標を達成している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みを達成している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	作成した事例集は、労働局、労働基準監督署、産業保健総合支援センター等に配付され、事業場への周知啓発に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	本事業については、一般競争入札(最低価格落札方式)により受託者を決定することとしており、コスト削減に努める一方、成果目標及び活動指標ともに達成しており、効果的・効率的に事業が実施されていることから、引き続き事業を実施することとしたい。				
	改善の方向性	委託費執行の実態については委託事業実施計画書に沿って把握し、適宜効率的かつ適正な執行が行われるよう事業管理及び受託者への指導等に努めることとしたい。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
通現 り 状	点検結果は妥当であり、執行率も良好であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-039	
平成25年度	新25-025	平成26年度	417			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.みずほ情報総研株式会社			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	事業所への個別支援実施、事例集作成、研修開催等	9			
	管理諸経費		1			
	消費税		1			
	計		11	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	事例集作成等	11	1	98%